

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月11日
【中間会計期間】	第113期中 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
【会社名】	参天製薬株式会社
【英訳名】	SANTEN PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 伊藤 毅
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市北区大深町4番20号
【電話番号】	06(4802)9322
【事務連絡者氏名】	Head of Accounting and Tax, Japan 高木 宏典
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市北区大深町4番20号
【電話番号】	06(4802)9322
【事務連絡者氏名】	Head of Accounting and Tax, Japan 高木 宏典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 中間連結会計期間	第113期 中間連結会計期間	第112期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上収益 (百万円)	145,806	146,404	301,965
税引前中間(当期)利益 (百万円)	24,075	23,839	29,874
親会社の所有者に帰属する中間(当期)利益 (百万円)	19,280	18,772	26,642
親会社の所有者に帰属する中間(当期)包括利益 (百万円)	30,650	13,058	39,991
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	307,190	288,977	306,055
総資産額 (百万円)	426,984	409,085	435,699
基本的1株当たり中間(当期)利益 (円)	52.06	52.88	72.59
希薄化後1株当たり中間(当期)利益 (円)	51.92	52.74	72.37
親会社所有者帰属持分比率 (%)	71.9	70.6	70.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	27,732	28,308	72,649
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,784	4,478	6,145
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	19,663	32,229	34,031
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	64,728	84,441	94,582

(注) 1 当社は、要約中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 上記指標は、国際会計基準により作成された要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

3 上記金額は、百万円未満を四捨五入して表示しています。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、Santenグループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であった参天ビジネスサービス株式会社の清算が終了したことにより、連結の範囲から除外しています。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

当中間連結会計期間末の資産は、4,091億円となりました。商品等の棚卸資産の増加などがあつた一方、営業債権流動化等運転資金の圧縮に取り組んだことに加えて、資本再構成のための自己株式取得等への現金支出などにより前連結会計年度末と比べ266億円減少しました。

資本は、2,883億円となりました。利益剰余金の増加などがあつた一方、自己株式の取得による資本圧縮効果やその他の資本の構成要素の減少などにより前連結会計年度末と比べ171億円減少しました。

負債は、1,208億円となりました。賞与の支払及び法人所得税等の支払などにより前連結会計年度末と比べ95億円減少しました。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末と比べ0.4ポイント増加し、70.6%となりました。

なお、SantenグループではROE（親会社所有者帰属持分利益率）を最重要指標に、キャッシュ・フローの最大化と資本コストの低減の両面から株主価値最大化に取り組んでいます。キャッシュの源泉としては営業活動から得られるインフローを基本としつつ、キャッシュ・コンバージョン・サイクル管理により運転資本の効率を高めることでキャッシュ創出力の最大化に取り組まします。

経営成績

(ア) コアベース 1

(単位：億円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前年同期増減率
売上収益	1,458	1,464	0.4%
コア営業利益	315	297	5.7%
コア中間利益	259	232	10.3%
親会社の所有者に帰属する コア中間利益	259	232	10.3%

[売上収益]

前年同期と比べ0.4%増加し、1,464億円となりました。

日本では薬価改定の影響やジクアスLX点眼液の自主回収の影響を受けたものの新製品や主力製品の拡大に注力、中国・アジア・EMEAでも主力製品が堅調に推移したことに加え為替影響もあり、前年同期と比べて増収となりました。

日本

6%台後半の薬価改定やジクアスLX点眼液の自主回収の影響はあったものの、2024年4月に販売を開始したアイリーア8mg硝子体内注射液114.3mg/mLや、同5月に販売を開始したアレジオン眼瞼クリーム0.5%等を含む主力製品の拡大に注力した結果、前年同期と比べ2.2%減少し、794億円となりました。主力製品（群）の売上は次のとおりです。

「エイベリス点眼液」	23億円	(対前年同期増減率 + 7.9%)
「ジクアス点眼液 ² 」	33億円	(対前年同期増減率 68.5%)
「アレジオン類 ³ 」	106億円	(対前年同期増減率 + 63.3%)
「アイリーア硝子体内注射液 ⁴ 」	392億円	(対前年同期増減率 + 6.5%)
一般用医薬品	54億円	(対前年同期増減率 + 0.4%)
医療機器	21億円	(対前年同期増減率 + 26.4%)

中国

主力製品に注力した結果、円換算ベースで前年同期と比べ5.6%増加し（為替影響を除いた成長率は2.2%）、160億円となりました。主力製品の売上は次のとおりです。

「ジクアス点眼液」	17億円	(対前年同期増減率 28.1%)
「ヒアレイン点眼液」	45億円	(対前年同期増減率 + 9.3%)
「クラビット点眼液」	51億円	(対前年同期増減率 + 19.2%)

アジア（中国除く）

韓国における医師ストライキの影響を受けたものの、主要国では下記主力製品等が堅調に推移し、円換算ベースで前年同期と比べ5.1%増加し（為替影響を除いた成長率は+0.0%）、146億円となりました。

「コソプト配合点眼液」	35億円	(対前年同期増減率 + 6.1%)
「クラビット点眼液」	14億円	(対前年同期増減率 5.0%)

EMEA

現地での領域別市場シェア一位の緑内障製品を中心に伸長し⁵、円換算ベースで前年同期と比べ6.3%増加し（為替影響を除いた成長率は1.4%）、356億円となりました。主力製品の売上は次のとおりです。

「コソプト配合点眼液」	90億円	(対前年同期増減率 + 24.2%)
「タプロス点眼液」	43億円	(対前年同期増減率 + 0.7%)
「タプコム配合点眼液」	33億円	(対前年同期増減率 + 13.0%)
「Ikervis（アイケルビス）」	43億円	(対前年同期増減率 30.1%)
「プリザーフロ マイクロシャント」	19億円	(対前年同期増減率 + 31.7%)

[コア営業利益]

売上総利益は、前年同期と比べ4.1%減少し、829億円となりました。

販売費及び一般管理費は、前年同期と比べ0.9%減少し（為替影響を除いた対前年同期増減率は5.3%）、422億円となりました。

研究開発費は、前年同期と比べ11.2%減少し（為替影響を除いた対前年同期増減率は15.4%）、109億円となりました。

以上により、コアベースの営業利益は、前年同期と比べ5.7%減少し（為替影響を除いた対前年同期増減率は 7.9%）、297億円となりました。

- 1 Santenグループでは2015年3月期のIFRS適用を機に、IFRSによる業績（「IFRS（フル）ベース」）から一部の収益及び費用を控除した「コアベース」での財務情報を事業活動自体の収益性を示す指標として開示しています。IFRS（フル）ベースによる業績からコアベースでの業績への調整において控除する以下の収益及び費用とそれらに係る法人所得税費用を調整し、コアベースを算出しています。

- ・ 製品に係る無形資産償却費
- ・ その他の収益
- ・ その他の費用
- ・ 金融収益
- ・ 金融費用
- ・ 持分法による投資損益
- ・ 企業買収に係る費用、並びに再成長のための生産性向上及び合理化等に係る費用

- 2 ジクアスLX点眼液を含みます。

- 3 アレジオン点眼液、アレジオンLX点眼液及びアレジオン眼瞼クリームを含みます。

- 4 製造販売元であるバイエル薬品株式会社とのコ・プロモーション製品で、アイリーア 8 mg硝子体内注射液を含みます。

- 5 出典：Copyright © 2024 IQVIA. IQVIA MIDAS 2023.1Q-2023.4Qを基に参天分析 無断転載禁止

(イ) IFRS (フル) ベース

(単位: 億円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	対前年同期 増減率
売上収益	1,458	1,464	0.4%
営業利益	251	239	4.9%
中間利益	193	187	3.0%
親会社の所有者に帰属する 中間利益	193	188	2.6%

[売上収益]

コアベースからの調整はありません。

[営業利益]

コアベースからの調整内容として、前中間連結会計期間に米州の合理化に関する費用が、売上原価に1億円、販売費及び一般管理費に6億円、研究開発費に1億円それぞれ発生しました。

製品に係る無形資産償却費は、前年同期と比べ4.1%減少し(為替影響を除いた対前年同期増減率は7.0%)、45億円となりました。これは主に、2014年にMerck & Co., Inc. (米国) から譲り受けた眼科製品及び2016年のInnFocus, Inc. (米国) 買収に伴い取得したプリザーフロ マイクロシャントに関する無形資産、並びに、2015年より欧州で販売を開始した「Ikervis (アイケルビス)」及び2023年より欧州で販売を開始した「Rhopressa / Rocklatan」に関する無形資産の償却によるものです。

その他の収益は、2億円となりました。

その他の費用は、16億円となりました。

これらにより、IFRS (フル) ベースの営業利益は前年同期と比べ4.9%減少し(為替影響を除いた対前年同期増減率は7.3%)、239億円となりました。

[中間利益]

金融収益は、10億円となりました。

金融費用は、10億円となりました。

法人所得税費用は、前年同期から3億円増加し、51億円となりました。

これらにより、中間利益は前年同期と比べ3.0%減少し、187億円となりました。

[親会社の所有者に帰属する中間利益]

親会社の所有者に帰属する中間利益は前年同期と比べ2.6%減少し、188億円となりました。売上収益に対するその比率は、12.8%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、283億円の収入（前年同期は277億円の収入）となりました。中間利益187億円、減価償却費及び償却費90億円、営業債権及びその他の債権の減少187億円、棚卸資産の増加102億円、並びに法人所得税の支払額62億円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、45億円の支出（前年同期は38億円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出27億円及び無形資産の取得による支出18億円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、322億円の支出（前年同期は197億円の支出）となりました。自己株式の取得による支出244億円及び配当金の支払額62億円などによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比べ101億円減少し、844億円となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題は以下のとおりです。

中期経営計画（2023～2025年度）及び目標とする経営指標

2023～2025年度中期経営計画においては、強みである医療用医薬品事業の最大化にあらためて注力しています。収益性の改善、医療用医薬品事業とそれに直結する取り組みにリソースを集約することで生活者・患者さんへの貢献価値の最大化、これらを支える組織の運用体制や仕組みの強化に取り組んでいます。収益性に関連するKPIについては後述のとおり2023年度に前倒しで実現しました。2026年度以降の大型パイプラインによる価値貢献の最大化につなげていきます。

なお、大型パイプラインの開発は順調に進んでいる一方、日本における長期収載品の選定療養の適用等の環境変化にも直面しています。これらの状況を踏まえ、新たな中期経営計画の策定を予定しています。

1. 成長に向けた基本方針

2025年度までは地域事業の売上最大化と構造改革の推進の2軸で収益最大化を図っています。地域事業の売上最大化は明確な地域戦略に基づく売上拡大を図り、かつ、グローバルにコマース・エクセレンスを強化しています。また、各地域事業の売上拡大に資する事業開発及び、医療用医薬品事業へのシナジーが得られる新規事業に取り組んでいます。2026年度以降は、強化した組織力を梃子に、近視や眼瞼下垂など大型のパイプライン製品による生活者・患者さんへの新しい価値貢献機会の創出を図り、更なる成長局面へと発展させていきます。

構造改革については2023年度において次のように対処し、完了しました。

米州においては、医療用医薬品事業に係る製品の資産譲渡に伴う人員の最小化、及びオフィス等を含む拠点オペレーションの見直しによる合理化を実施するとともに、全社組織及び人員体制の再構築を行いました。グローバルでのコスト最適化の取り組みも実施し、継続しています。この結果、2025年度に想定していた150億円規模の収益改善を前倒しで実現しました。

また、戦略立案・実行を担うリーダーシップチームの強化に加え、オペレーションモデルとそれを支える経営管理・人材育成の仕組みを変革しています。

加えて、中長期成長を支えるパイプラインについても、2023年度においてはSTN1012700（近視）の日本での製造販売承認の申請や、STN1013800（眼瞼下垂）の日本での第 相試験において主要評価項目を達成するなど、順調に進展しています。

2. 2025年度 全社数値目標・KPI（重要業績評価指標）

海外一人当たり売上高の成長を含めて収益性の確実な改善と資本効率の向上を掲げており、2023年度において前倒しで指標を実現しました。

KPI（重要業績評価指標）	2023年度実績	2025年度目標
売上高	3,020億円	2,800億円
コア営業利益額	628億円	560億円
コア営業利益率	21%	20%
海外一人当たり売上高成長率	33% （対前年度増減率）	7%以上の成長 （2022年度～2025年度の年平均成長率）
コアROE（親会社所有者帰属持分当期利益率）	16%	13%
コアEPS（1株当たり当期利益）の成長率	54% （対前年度増減率）	10%以上 （2022年度～2025年度の年平均成長率）

3. 資本配分・株主還元

財務戦略は眼科領域で競争優位を構築することで収益性を高め、キャッシュ創出力、ひいては株主価値の最大化を追求することを基本としています。

中期経営計画（2023～2025年度）においては収益性の拡大、効率性の追求、健全性の確保を柱にしROE（親会社所有者帰属持分利益率）の向上に取り組みます。その中でも資本コストに対する超過収益力を最大化することによりROE上昇を図ります。

特に、収益改善と同時にキャッシュの創出力を高め、その原資を将来の成長への投資として資本コストを上回るリターンが見込める設備、研究開発、事業開発に優先的に投下します。一方で、有望な投資機会が無ければ、株価の状況を鑑みながら自社株買いによる利益還元を実施します。2023年度は2023年5月11日開催の取締役会決議による自己株式の取得（12,571,400株）を行い、2024年度は2024年5月9日開催の取締役会決議による自己株式の取得（16,985,400株）及び2024年11月7日開催の取締役会において自己株式の取得（上限5,000,000株）を決議しました。この結果、中期経営計画期間内のうち2023～2024年度での取締役会決議による自己株式の取得は上限34,556,800株となり、中期経営計画開始時の2023年度期首の発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合は9.2%になります。

また、配当については累進配当に基づき現行水準（半期17円）を下限値として、中期的な利益成長に合わせて増配を検討します。2024年度は34円/年（中間：17円、期末：17円）の配当を予定しています。

4. ESG（環境、社会、ガバナンス）の取り組み

眼科に特化したスペシャリティ・カンパニーとして、事業を通じて、患者さんや社会への貢献を追求してまいります。

13のマテリアリティ

（1）社会的意義のある製品・サービスの開発・安定的供給

- 社会的意義のある製品の市場浸透
- サプライチェーンの評価・管理
- 品質・安全性の確保と適切な供給体制の確立
- 製品・サービスに関する適切な情報提供

（2）価値創造を促進する組織風土の醸成

- ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進
- 高付加価値で生産性の高い職場環境の構築
- 人材の育成・登用

(3) ガバナンス強化・公正公平な社会実現への貢献

コーポレート・ガバナンス
コンプライアンス
リスクマネジメント
人権の尊重

(4) 地球環境保全

気候変動対策
環境負荷低減

上記のマテリアリティのうち、特に本中期経営計画の実現とその先の持続的な成長につながっていく「社会的意義のある製品の市場浸透」と、事業成長を支え牽引していくための「人材の育成・登用」を最重要課題と定義し、取り組みを強化してまいります。

(3) 研究開発活動

< 緑内障・高眼圧症領域 >

プロスタグランジンF 誘導体及び 遮断剤の配合剤STN1011101 (DE-111A、一般名：タフルプロスト/チモロールマレイン酸塩)は、中国で2022年12月に販売承認を申請しました。

FP/EP3受容体デュアル作動薬STN1012600 (DE-126、一般名：セペタプロスト)は、米国で2021年12月に追加の第 相試験を終了しました。日本では2024年9月に製造販売承認を申請しました。欧州では第 相試験(探索的試験)を終了しました。

プロスタグランジンF 誘導体の乳化点眼剤STN1013001 (DE-130A、一般名：ラタノプロスト)は、アジアで2022年3月に第 相試験を終了しました。欧州では2024年8月にスペインなどで発売しました。

ROCK阻害剤STN1013900 (AR-13324、一般名：ネタルスジルメシル酸塩)は、日本で2020年11月から第 相試験を実施しています。欧州では販売承認を取得しており、2023年2月以降スウェーデンなどで販売しています。アジアでは順次販売承認を取得しており、2024年11月に韓国で発売しました。

ROCK阻害剤及びプロスタグランジンF 誘導体の配合剤STN1014000 (PG-324、一般名：ネタルスジルメシル酸塩/ラタノプロスト)は、欧州で販売承認を取得しており、2023年1月以降ドイツなどで販売しています。アジアでは順次販売承認を申請しており、2023年1月以降タイなどで販売承認を取得しています。

< 角結膜疾患(ドライアイを含む)領域 >

春季カタルを対象とするSTN1007603 (DE-076C、一般名：シクロスポリン)は、既に承認・販売されている欧州、アジアに続き、中国で2022年4月に販売承認を取得しました。

ドライアイを対象とするSTN1008903 (DE-089C、一般名：ジクアホソルナトリウム)は、日本で2022年11月に発売しました。アジアでは、2024年3月に韓国で販売承認を取得しましたが、2024年8月に取下げました。

ドライアイを対象とするSTN1014100 (一般名：オロダテロール塩酸塩)は、日本で2024年3月に第 相/前期第 相試験を終了しました。

フックス角膜内皮ジストロフィを対象としてアクチュアライズ株式会社と共同開発契約を締結しているSTN1010904* (一般名：シロリムス)は、米国、フランス、インドで2022年5月から前期第 相試験を実施しています。(*開発コード(STN1010904)は、第 相試験終了時に当社が独占的实施権を獲得した後に附番予定のコードです。)

マイボーム腺機能不全を対象とするSTN1010905 (一般名：シロリムス)は、日本で2024年6月に追加の前期第 相試験を開始しました。

アレルギー性結膜炎を対象とする眼瞼クリーム製剤STN1011402 (一般名：エピナスチン塩酸塩)は、日本で2024年5月に発売しました。

アレルギー性結膜炎を対象とする1日2回点眼の高用量製剤STN1011403 (一般名：エピナスチン塩酸塩)は、中国で2024年3月に第 相試験を開始しました。

< 屈折異常領域 >

小児における近視を対象とするSTN1012700（DE-127、一般名：アトロピン硫酸塩）は、日本で2024年2月に製造販売承認を申請しました。中国では2022年6月から第Ⅰ相試験を実施しています。アジアでは2020年4月に第Ⅰ相試験を終了しました。

小児における近視を対象とするSTN1012701（SYD-101、一般名：アトロピン硫酸塩）は、導入元であるSydnexis Inc.（米国）により欧州及び米国で第Ⅰ相試験が実施されています。当社は、欧州、中東及びアフリカ地域における独占ライセンス権を保有しています。

近視を対象とするSTN1013400（化合物名：AFDX0250BS）は、日本で2023年5月から前期第Ⅰ相試験を実施しています。中国では2024年3月に第Ⅰ相試験を終了しました。

< その他の領域 >

眼瞼下垂を対象とするSTN1013800（一般名：オキシメタゾリン塩酸塩）は、日本で2024年3月に第Ⅰ相試験を終了しました。中国では2024年10月に第Ⅰ相試験を開始しました。

開発コードの附番方法変更に伴い、新開発コード（STNXXXXXX）及び既存開発コード（DE-XXX）を併記しています。なお、AR-13324及びPG-324はAlcon Inc.（スイス）、SYD-101はSydnexis Inc.（米国）での開発コードです。

当中間連結会計期間のコアベースの研究開発費の総額は、109億円です。なお、IFRS（フル）ベースの研究開発費の総額については、コアベースからの調整はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は以下のとおりです。

(1) 田辺三菱製薬株式会社とアレルギー性結膜炎治療剤「アレジオン®眼瞼クリーム0.5%」の日本における共同販売促進契約を締結

Santenグループは、田辺三菱製薬株式会社と持続性・経眼瞼アレルギー性結膜炎治療剤「アレジオン®眼瞼クリーム0.5%」（一般名：エピナスチン塩酸塩、開発コード：STN1011402）について、日本における共同販売促進契約を締結しました。同製品の製造・販売はSantenグループが行い、医療機関への情報提供活動については、2024年5月7日より両社共同で実施しています。

(2) Cloudbreak社と翼状片の新しい治療薬として開発中のCBT-001についてライセンス契約を締結

Santenグループは、臨床段階の眼科用医薬品に注力する医薬品企業Cloudbreak Pharma Inc.（米国、以下、Cloudbreak社）と、同社が翼状片を適応症として独自に開発しているマルチキナーゼ阻害剤CBT-001について、日本、韓国及び、ベトナム、タイ、マレーシア、フィリピン、シンガポール、インドネシアの東南アジア諸国におけるライセンス契約を締結しました。本契約に基づき、Cloudbreak社はSantenグループに対し、対象地域における製剤の開発・製造・販売に関する権利を許諾しています。

また、当中間連結会計期間において終了した経営上の重要な契約等は以下のとおりです。

(1) 技術契約（導入）

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間	対価の支払
第一三共株式会社	日本	オフロキサシン（合成抗菌剤）	眼科薬における独占的製造販売権	1986年8月～2001年9月（以後3年毎の自動更新）	販売高に応じた一定料率のロイヤルティ

(2) 販売契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間	対価の支払
田辺三菱製薬株式会社	日本	抗アレルギー点眼剤「アレジオン点眼液」及び「アレジオンLX点眼液」	共同販売促進	2019年9月～2024年5月	販売高に応じた固定額対価及び変動額対価支払

(3) その他

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
Airdoc社	中国	AI活用による中国における眼疾患の診断率向上に向けての提携	2021年6月～2024年6月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000,000
計	1,100,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月11日)	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	364,022,254	364,022,254	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は100株です。
計	364,022,254	364,022,254	-	-

(注)「提出日現在発行数」には、2024年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日~ 2024年9月30日 (注)	26,000	364,022,254	14	8,791	14	9,486

(注) 新株予約権の権利行使による増加です。

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8-1	56,283	16.12
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	17,363	4.97
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A. (東京都千代田区丸の内1丁目4-5)	12,260	3.51
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 (東京都港区赤坂1丁目8-1)	10,662	3.05
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15-1)	8,552	2.45
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	7,616	2.18
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	6,989	2.00
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	6,726	1.93
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15-1)	6,333	1.81
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	6,301	1.80
計	-	139,085	39.83

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	56,283千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	17,363千株

- 2 2021年10月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラック・クリーク・インベストメント・マネジメント・インクが、2021年10月15日現在で、以下の株式を保有している旨が記載されていますが、2024年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主には含まれていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有者株式数の割合 (%)
ブラック・クリーク・インベストメント・マネジメント・インク	カナダM5J 2M2、オンタリオ州トロント、フロント・ストリート・ウェスト123、スイート1200	20,839	5.97

- 3 2023年9月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者2名が、2023年8月31日現在で、それぞれ以下の株式を保有している旨が記載されていますが、2024年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主には含まれていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有者株式数の割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1丁目1-1	11,339	3.25
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	8,203	2.35

- 4 2024年4月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが、2024年4月19日現在で、以下の株式を保有している旨が記載されていますが、2024年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主には含まれていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有者株式数の割合 (%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ6ティーエル、ブルトン ストリート1、タイム アンド ライフ ビル5階	18,291	5.24

- 5 2024年6月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村證券株式会社が、2024年5月31日現在で、以下の株式を保有している旨が記載されていますが、2024年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主には含まれていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有者株式数の割合 (%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2丁目2-1	19,141	5.48

- 6 2024年7月29日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者4名が、2024年7月22日現在で、それぞれ以下の株式を保有している旨が記載されていますが、このうち、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJアセットマネジメント株式会社及びファースト・センティア・インベスターズ・アールキューアイ・ピーティーワイ・リミテッドについては、2024年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、三菱UFJ信託銀行株式会社は上記の大株主には含まれていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有者株式数の割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	6,989	2.00
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	9,832	2.82
三菱UFJアセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋1丁目9-1	2,237	0.64
ファースト・センティア・インベスターズ・アールキューアイ・ピーティーワイ・リミテッド	Level 5, Tower Three International Towers Sydney, 300 Barangaroo Avenue, Barangaroo, NSW 2000, Australia	482	0.14

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,810,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は100株です。
完全議決権株式(その他)	普通株式 349,122,900	3,491,229	同上
単元未満株式	普通株式 88,854	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。
発行済株式総数	364,022,254	-	-
総株主の議決権	-	3,491,229	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式が59,300株(議決権の数593個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株及び株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式が29株含まれています。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 参天製薬株式会社	大阪市北区大深町4番 20号	14,810,500	-	14,810,500	4.07
計	-	14,810,500	-	14,810,500	4.07

(注) 上記には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式は含まれていません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」といいます。）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けています。

1【要約中間連結財務諸表】

(1)【要約中間連結純損益及びその他の包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上収益	6	145,806	146,404
売上原価		59,455	63,507
売上総利益		86,351	82,897
販売費及び一般管理費		43,174	42,214
研究開発費		12,461	10,944
製品に係る無形資産償却費		4,699	4,505
その他の収益		1,211	207
その他の費用	9	2,128	1,568
営業利益		25,099	23,873
金融収益		1,123	1,008
金融費用		575	1,043
持分法による投資損失		1,573	-
税引前中間利益		24,075	23,839
法人所得税費用		4,800	5,135
中間利益		19,274	18,704
その他の包括利益			
純損益に振り替えられない項目：			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産の純変動		1,245	1,287
純損益に振り替えられる可能性のある項目：			
在外営業活動体の換算差額		9,091	4,259
キャッシュ・フロー・ヘッジ		23	10
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分		1,010	148
その他の包括利益		11,323	5,683
中間包括利益合計		30,597	13,020
中間利益の帰属			
親会社の所有者持分		19,280	18,772
非支配持分		6	68
中間利益		19,274	18,704
中間包括利益合計の帰属			
親会社の所有者持分		30,650	13,058
非支配持分		53	38
中間包括利益合計		30,597	13,020
1株当たり中間利益			
基本的1株当たり中間利益(円)	7	52.06	52.88
希薄化後1株当たり中間利益(円)	7	51.92	52.74

(2) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産			
非流動資産			
有形固定資産	8	71,576	71,164
無形資産		83,819	79,411
金融資産		21,832	18,870
退職給付に係る資産		7,165	6,925
持分法で会計処理されている投資		2,574	2,426
繰延税金資産		10,765	10,076
その他の非流動資産		1,829	1,734
非流動資産合計		199,560	190,607
流動資産			
棚卸資産		43,185	53,060
営業債権及びその他の債権		90,539	71,124
その他の金融資産		379	1,477
その他の流動資産		7,453	8,375
現金及び現金同等物		94,582	84,441
流動資産合計		236,139	218,478
資産合計		435,699	409,085

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		8,777	8,791
資本剰余金		9,854	9,374
自己株式	10	1,018	24,484
利益剰余金		240,029	252,938
その他の資本の構成要素		48,411	42,358
親会社の所有者に帰属する持分合計		306,055	288,977
非支配持分		685	723
資本合計		305,369	288,254
負債			
非流動負債			
金融負債		32,439	31,632
退職給付に係る負債		1,292	1,284
未払法人所得税等		-	371
引当金		687	707
繰延税金負債		1,377	1,254
その他の非流動負債		1,739	1,716
非流動負債合計		37,534	36,963
流動負債			
営業債務及びその他の債務		43,531	41,599
その他の金融負債		25,711	24,859
未払法人所得税等		5,127	2,701
引当金		1,783	1,332
その他の流動負債		16,643	13,376
流動負債合計		92,796	83,868
負債合計		130,329	120,831
資本及び負債合計		435,699	409,085

(3) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	注記 番号	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
						確定給付制 度の再測定	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産の純変動	在外営業 活動体の 換算差額
2023年4月1日残高		8,702	9,789	364	238,071	-	7,917	27,971
中間包括利益								
中間利益					19,280			
その他の包括利益							1,245	9,137
中間包括利益合計		-	-	-	19,280	-	1,245	9,137
所有者との取引額								
新株の発行		54	54					
自己株式の取得	10		14	11,767				
自己株式の処分			1	807				
配当金	11				6,009			
株式報酬取引			458					
その他					364		364	
所有者との取引額合計		54	416	10,960	5,646	-	364	-
2023年9月30日残高		8,756	9,373	11,324	251,706	-	8,798	37,109

	注記 番号	その他の資本の構成要素				親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
		キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	持分法適用 会社におけ るその他の 包括利益に 対する持分	新株予約権	合計			
2023年4月1日残高		-	1,562	331	37,781	293,979	683	293,297
中間包括利益								
中間利益					-	19,280	6	19,274
その他の包括利益		23	1,010		11,370	11,370	47	11,323
中間包括利益合計		23	1,010	-	11,370	30,650	53	30,597
所有者との取引額								
新株の発行				108	108	0		0
自己株式の取得	10				-	11,781		11,781
自己株式の処分					-	808		808
配当金	11				-	6,009		6,009
株式報酬取引					-	458		458
その他					364	-		-
所有者との取引額合計		-	-	108	472	17,440	-	17,440
2023年9月30日残高		23	2,572	223	48,679	307,190	735	306,454

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	注記 番号	その他の資本の構成要素						
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	確定給付制 度の再測定	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産の純変動	在外営業 活動体の 換算差額
2024年4月1日残高		8,777	9,854	1,018	240,029	-	5,481	40,306
中間包括利益								
中間利益					18,772			
その他の包括利益							1,287	4,289
中間包括利益合計		-	-	-	18,772	-	1,287	4,289
所有者との取引額								
新株の発行		14	14					
自己株式の取得	10		30	24,340				
自己株式の処分			8	875				
配当金	11				6,175			
株式報酬取引			473					
その他					312		312	
所有者との取引額合計		14	481	23,466	5,863	-	312	-
2024年9月30日残高		8,791	9,374	24,484	252,938	-	3,881	36,017

	注記 番号	その他の資本の構成要素				親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
		キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	持分法適用 会社におけ るその他の 包括利益に 対する持分	新株予約権	合計			
2024年4月1日残高		20	2,464	181	48,411	306,055	685	305,369
中間包括利益								
中間利益					-	18,772	68	18,704
その他の包括利益		10	148		5,713	5,713	30	5,683
中間包括利益合計		10	148	-	5,713	13,058	38	13,020
所有者との取引額								
新株の発行				28	28	0		0
自己株式の取得	10				-	24,370		24,370
自己株式の処分					-	882		882
配当金	11				-	6,175		6,175
株式報酬取引					-	473		473
その他					312	-		-
所有者との取引額合計		-	-	28	340	30,136	-	30,136
2024年9月30日残高		10	2,317	153	42,358	288,977	723	288,254

(4) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
中間利益		19,274	18,704
減価償却費及び償却費		8,933	9,042
減損損失		2	-
事業構造改革費用	9	1,833	-
持分法による投資損益(は益)		1,573	-
受取利息、受取配当金及び支払利息(は益)		143	324
法人所得税費用		4,800	5,135
営業債権及びその他の債権の増減(は増加)		15,049	18,680
棚卸資産の増減(は増加)		4,774	10,245
営業債務及びその他の債務の増減(は減少)		1,727	1,640
引当金及び退職給付に係る負債の増減(は減少)		963	142
その他の流動資産の増減(は増加)		2,304	1,463
未払賞与の増減(は減少)		2,643	3,323
未払金の増減(は減少)		3,828	2,455
預り金の増減(は減少)		24	173
その他		595	2,426
小計		34,510	34,221
利息の受取額		155	562
配当金の受取額		242	207
利息の支払額		358	504
法人所得税の支払額		6,818	6,178
営業活動によるキャッシュ・フロー		27,732	28,308
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資の取得による支出		6	2
投資の売却による収入		768	-
有形固定資産の取得による支出		4,644	2,679
無形資産の取得による支出		551	1,761
無形資産の売却による収入		778	-
持分法で会計処理される投資の取得による支出		135	-
その他		6	37
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,784	4,478
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		216	159
自己株式の取得による支出	10	11,781	24,370
配当金の支払額	11	6,008	6,168
リース負債の返済による支出		1,658	1,533
その他		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		19,663	32,229
現金及び現金同等物の増減額		4,286	8,400
現金及び現金同等物の期首残高		57,903	94,582
現金及び現金同等物の為替変動による影響		2,539	1,740
現金及び現金同等物の中間期末残高		64,728	84,441

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

参天製薬株式会社、連結子会社及び持分法適用関連会社（以下、Santenグループ）は、医薬品の製造・販売を中心に事業を展開しています。

参天製薬株式会社（以下、当社）は日本に所在する企業であり、本社所在地並びに主要事業所の住所は、当社ホームページ（<https://www.santen.com/ja>）にて開示しています。

また、株式は東京証券取引所に上場しています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

Santenグループは、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、要約中間連結財務諸表を国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

要約中間連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報を含んでいないため、2024年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

Santenグループの要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除いて取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

Santenグループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨とし、百万円未満を四捨五入により表示しています。

(4) 要約中間連結財務諸表の承認

Santenグループの要約中間連結財務諸表は、2024年11月11日に代表取締役社長兼CEO 伊藤毅によって承認されています。

3. 重要性がある会計方針

要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

Santenグループの要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用に関する報告金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っています。実際の業績は、これら会計上の見積りと異なる可能性があります。

経営者が行う重要な会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

5. 事業セグメント

Santenグループは、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しています。

6. 売上収益

顧客との契約から認識した収益の分解は、以下のとおりです。

主要製品売上収益

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
緑内障・高眼圧症治療剤領域		
コソプト配合点眼液	12,640	14,069
タプロス点眼液	9,609	8,531
タブコム配合点眼液	4,737	4,874
トルソプト点眼液	2,488	2,550
エイベリス点眼液	2,349	2,596
角結膜疾患治療剤領域		
ジクアス点眼液	7,314	5,971
ジクアスLX点眼液	6,712	-
ヒアレイン点眼液	8,328	8,976
Ikervis (アイケルビス)	7,052	5,363
Cationorm (カチオノーム)	2,220	2,545
抗アレルギー点眼剤領域		
アレジオン類 (アレジオン点眼液、アレジオンLX点眼液及びアレジオン眼瞼クリーム)	6,615	10,749
Verkazia (ベルカジア)	866	886
網膜疾患治療剤領域		
アイリーア硝子体内注射液 (アイリーア8mg硝子体内注射液を含む)	36,804	39,189
眼感染症治療剤領域		
クラビット点眼液	7,092	7,766
医療機器		
レンティス コンフォート	655	549
プリザーフロ マイクロシャント	1,746	2,705
一般用医薬品	5,914	5,919
その他	22,666	23,166
合計	145,806	146,404

地域別情報

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
日本	81,199	79,429
中国	15,125	15,969
アジア	13,923	14,634
EMEA	33,504	35,603
その他	2,056	768
合計	145,806	146,404

- (注) 1 当中間連結会計期間より、売上収益の分解の見直しを行っています。この変更に伴い当中間連結会計期間より主要製品売上収益と地域別情報を記載しています。前中間連結会計期間の売上収益についても、変更後の主要製品売上収益と地域別情報を記載しています。
- 2 当中間連結会計期間より、地域別情報について「米州」は、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に変更しています。前中間連結会計期間についても、変更後の「その他」で記載しています。
- 3 前中間連結会計期間の主要製品売上収益のIkervis (アイケルビス) の収益及び地域別情報のEMEAの収益には、過去の期間に履行義務が充足し、かつ、変動対価に関する不確実性が解消されたことによる収益2,315百万円を含めています。

7. 1株当たり利益

基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
基本的1株当たり中間利益の算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する中間利益(百万円)	19,280	18,772
親会社の普通株主に帰属しない中間利益(百万円)	4	4
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益(百万円)	19,277	18,767
期中平均普通株式数(千株)	370,273	354,893
希薄化後1株当たり中間利益の算定上の基礎		
基本的1株当たり利益の計算に使用する 中間利益(百万円)	19,277	18,767
中間利益調整額(百万円)	4	4
希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益(百万円)	19,280	18,772
期中平均普通株式数(千株)	370,273	354,893
株式報酬取引による普通株式増加数(千株)	1,087	1,044
希薄化効果調整後期中平均普通株式数(千株)	371,360	355,936
1株当たり中間利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり中間利益(円)	52.06	52.88
希薄化後1株当たり中間利益(円)	51.92	52.74

(注) 1株当たり利益の算定において、株式報酬制度に係る信託が保有する自社の株式を自己株式として処理していることから、期中平均普通株式数から当該株式数を控除しています。

8. コミットメント

決算日以降の有形固定資産の取得に係る重要なコミットメントは、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
有形固定資産の取得	5,510	3,788

(注) 前連結会計年度及び当中間連結会計期間のコミットメントの主な内容は、参天製薬(中国)有限公司の蘇州新工場建設に伴うものです。

9. 事業構造改革費用

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

前中間連結会計期間に米州における医薬品販売事業の最大限合理化等で1,833百万円の事業構造改革費用を計上しており、要約中間連結純損益及びその他の包括利益計算書の「その他の費用」に計上しています。事業構造改革費用には主に割増退職金が含まれています。

10. 資本及びその他の資本項目

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

自己株式の取得に係る事項

当社は、2023年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。

これにより、2023年5月12日から2023年9月30日までに8,809,300株を総額11,124百万円で取得しました。

（1）自己株式の取得を行う理由

利益還元強化と資本効率の更なる向上を図るために行うものです。

（2）取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得しうる株式の総数	18,750,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 5.0%）
株式の取得価額の総額	245億円（上限）
取得期間	2023年5月12日～2024年3月22日
取得方法	取引一任方式による市場買付け

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

自己株式の取得に係る事項

当社は、2024年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。

これにより、2024年5月10日から2024年9月30日までに14,178,600株を総額23,639百万円で取得しました。

（1）自己株式の取得を行う理由

2023年4月13日発表の中期経営計画（2023-2025年度）における資本配分の方針に基づき、収益力の改善や事業環境などを総合的に勘案し、利益還元強化と資本効率の更なる向上を図るために行うものです。

（2）取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得しうる株式の総数	21,110,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 5.8%）
株式の取得価額の総額	380億円（上限）
取得期間	2024年5月10日～2024年11月6日
取得方法	取引一任方式による市場買付け
その他	自己株式については、会社法第178条の規定に基づく取締役会決議により、消却する予定です。 なお、投資機会や市場環境等により、一部の取得が行われない可能性もあります。

11. 配当

(1) 配当金支払額

決議日	配当の総額 (単位：百万円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
前中間連結会計期間 定時株主総会 (2023年6月27日)	6,009	16.00	2023年3月31日	2023年6月28日
当中間連結会計期間 定時株主総会 (2024年6月25日)	6,175	17.00	2024年3月31日	2024年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議日	配当の総額 (単位：百万円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
前中間連結会計期間 取締役会 (2023年11月7日)	5,872	16.00	2023年9月30日	2023年11月30日
当中間連結会計期間 取締役会 (2024年11月7日)	5,937	17.00	2024年9月30日	2024年11月29日

12. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

公正価値を算定する際に適用した方法及び評価技法

(a) 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び金融負債

- ・投資事業有限責任組合への出資

投資事業有限責任組合への出資は、組合財産の公正価値を測定しており、当公正価値に対する持分相当額を投資事業有限責任組合への出資金の公正価値としています。

- ・デリバティブ

観察可能な市場情報に基づく重要なインプットを使用し、将来キャッシュ・フローを現在価値に割引く等の評価技法に基づいた、取引先金融機関から入手した時価情報によっています。

- ・条件付対価

「13. 企業結合」に記載しています。

(b) 償却原価で測定される金融資産

償却原価で測定される金融資産については、短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっています。

(c) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

・株式

上場しているその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値は、市場価格もしくは取引先金融機関から入手した時価情報によっています。

非上場のその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産は、簿価純資産法、類似企業比較法等を使用して評価しています。類似企業比較法では、対象企業の類似上場企業を選定し、当該類似企業の株式指標を用いて公正価値を算定しています。

・営業債権及びその他の債権

売却する権利を有する顧客に対する営業債権及びその他の債権の公正価値は、請求額に基づいて測定しています。

(d) 償却原価で測定される金融負債

・借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、公正価値は帳簿価額と近似しています。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて測定する方法によっています。

上記以外の債務については、短期間で決済されるものであり、公正価値が帳簿価額と近似しているため、公正価値は帳簿価額と同額とみなしています。

公正価値及び帳簿価額

金融商品の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当中間連結会計期間 (2024年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
借入金	26,968	26,456	26,647	26,147

- (注) 1 借入金の公正価値のレベルはレベル2です。
 2 短期の金融資産及び短期の金融負債は、帳簿価額と公正価値が近似しているため、上表には含めていません。
 3 1年以内に返済予定の残高を含んでいます。

公正価値ヒエラルキー

以下の表は、公正価値で計上される金融商品を評価方法ごとに分析したものです。

それぞれのレベルは、以下のように定義付けられています。

レベル1：活発な市場における同一資産・負債の市場価格（調整前の価格）

レベル2：レベル1に含まれる市場価格以外の資産・負債について直接的（すなわち価格として）又は間接的（すなわち価格に起因して）に観察可能なインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかない資産・負債についてのインプット（観察不能なインプット）

公正価値の測定は、Santenグループの評価方針及び手続きに従い行われており、金融商品の個々の性質、特徴並びにリスクを最も適切に反映できる評価モデルにて実施しています。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の重要な振替の有無は、毎報告期間末に判断しています。

前連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	13,598	-	4,003	17,601
営業債権及びその他の債権	-	15,279	-	15,279
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
転換社債	-	-	1,225	1,225
投資事業有限責任組合への出資	-	-	1,659	1,659
施設利用権等	-	52	80	132
負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	-	367	-	367
条件付対価	-	-	548	548

（注）レベル間における重要な振替はありません。

当中間連結会計期間（2024年9月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	11,450	-	3,292	14,742
営業債権及びその他の債権	-	19,526	-	19,526
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
転換社債	-	-	1,186	1,186
投資事業有限責任組合への出資	-	-	1,589	1,589
施設利用権等	-	78	79	158
デリバティブ	-	45	-	45
負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	-	178	-	178

（注）レベル間における重要な振替はありません。

以下の表は、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される公正価値測定の当中間連結会計期間の期首残高と期末残高の調整表です。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
期首残高	6,966
利得又は損失	
その他の包括利益(注)2	126
購入	2
売却	695
期末残高	6,146

(注)1 上表には、企業結合による条件付対価を含めていません。条件付対価については、「13. 企業結合」に記載しています。

2 要約中間連結純損益及びその他の包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動」及び「在外営業活動体の換算差額」に含まれています。

3 レベル3の株式に係る公正価値の測定は、関連する社内規程に従い実施しています。公正価値の測定に際しては、対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプットを用いています。

また、経常的に公正価値で測定されるレベル3に分類される株式の公正価値の測定に関する重要な観察可能でないインプットは、株価収益率及び非流動性ディスカウントです。公正価値は株価収益率の上昇(低下)により増加(減少)し、非流動性ディスカウントの上昇(低下)により減少(増加)します。

レベル3に分類される株式について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の増減は重要ではありません。

13. 企業結合

(1) 企業結合

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

当中間連結会計期間に生じた企業結合はありません。

(2) 条件付対価

企業結合による条件付対価はSTN2000100（DE-128、PRESERFLO MicroShunt（プリザーフロ マイクロシャント））の開発の進捗及び販売実績に応じたマイルストーンであり、当中間連結会計期間に両当事者間での関連する契約義務の清算をしたことにより条件付対価を全額取崩しています。

条件付対価に係る公正価値変動額のうち、時間的価値の変動に基づく部分を「金融収益」又は「金融費用」に計上するとともに、時間的価値以外の変動に基づく部分を「その他の収益」又は「その他の費用」に計上しています。

条件付対価の公正価値ヒエラルキーのレベルはレベル3であり、当中間連結会計期間の期首残高から期末残高への調整表は次のとおりです。

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
期首残高	548
利得又は損失	
その他の費用	550
金融費用	9
その他の包括利益（注）1	7
期末残高	-

（注）1 要約中間連結純損益及びその他の包括利益計算書の「在外営業活動体の換算差額」に含まれています。

2 レベル3の条件付対価に係る公正価値の測定は、評価方針及び手続きに従い、担当部署が評価方法を決定し、公正価値を測定します。公正価値の測定結果については適切な責任者が承認します。

条件付対価の公正価値は、当社が条件付対価契約に基づき要求されうるすべての将来の支払額について、その発生確率を加味した現在価値で算定します。

14. 重要な後発事象

(1) 自己株式の消却に係る事項の決定（会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却）

当社は、2024年11月7日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項について決議しました。

なお、今回消却する自己株式は、2024年5月9日開催の取締役会決議に基づき取得した自己株式になります。

消却する株式の種類	当社普通株式
消却する株式の総数	16,985,400株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 4.7%)
消却予定日	2024年11月29日

(2) 自己株式取得に係る事項の決定（会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得）

当社は、2024年11月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

自己株式の取得を行う理由

2023年4月13日発表の中期経営計画（2023-2025年度）における資本配分の方針に基づき、収益力の改善や事業環境などを総合的に勘案し、利益還元強化と資本効率の更なる向上を図るために行うものです。

取得に係る事項の内容

() 取得対象株式の種類	当社普通株式
() 取得しうる株式の総数	5,000,000株（上限） (発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 1.4%)
() 株式の取得価額の総額	100億円（上限）
() 取得期間	2024年11月8日～2025年3月21日
() 取得方法	取引一任方式による市場買付け

自己株式については、会社法第178条の規定に基づく取締役会決議により、消却する予定です。
なお、投資機会や市場環境等により、一部の取得が行われない可能性もあります。

2【その他】

2024年11月7日開催の取締役会において、2024年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、第113期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）の中間配当を、次のとおり行う旨、決議しました。

(1) 中間配当金総額	5,937百万円
(2) 1株当たりの金額	17円
(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年11月29日（金）

第二部【提出会社の保証会社等の情報】
該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月11日

参天製薬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 小幡 琢 哉
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 春名 智之
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている参天製薬株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結純損益及びその他の包括利益計算書、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、参天製薬株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績並びに中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. XBR Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。